

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 山川 芳範
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富本 和伸 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,592	1.3	28	2.6	41	12.5	31	△33.0
29年3月期第2四半期	2,560	—	27	—	36	—	46	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 43百万円(△15.0%) 29年3月期第2四半期 51百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1.74	1.71
29年3月期第2四半期	2.59	2.55

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	5,160	2,795	53.2	152.70
29年3月期	5,351	2,797	51.6	153.38

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,747百万円 29年3月期 2,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	1.4	120	9.2	140	3.8	80	△38.5	4.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	19,167,715株	29年3月期	19,167,715株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,176,729株	29年3月期	1,159,729株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	17,999,843株	29年3月期2Q	18,131,291株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式493,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな金融環境と政府の経済政策により、緩やかな回復状態が続いております。雇用環境は改善してきており、個人消費も持ち直しの動きが見られます。また、企業収益も改善してきており、設備投資も持ち直しの傾向が見られます。海外経済におきましては、アメリカをはじめアジア・ヨーロッパで緩やかに回復してきております。しかし、アメリカの経済政策、英国の欧州連合（EU）からの離脱交渉による影響、東アジア地域の地政学的リスクの高まりもあり、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は横ばいで推移しており、当面この水準で推移していくと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。生産面では、平成27年に更新した焼成炉により燃費率向上を図ることができ、製造原価を低減させるとともに環境負荷も低減させてまいりました。また従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

子会社化した株式会社ファインテック高橋とは、双方の経営資源を有効活用し売上と利益の更なる拡大を図り、将来へ繋がる新たな取組みを計画しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,592百万円（前年同期比32百万円増）、営業利益は28百万円（前年同期比微増）、経常利益は41百万円（前年同期比4百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円（前年同期比15百万円減）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、151百万円減少し2,361百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少261百万円、現金及び預金の減少115百万円と電子記録債権の増加208百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、39百万円減少し2,799百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少43百万円、差入保証金の減少15百万円と投資有価証券の増加15百万円、投資不動産（純額）の増加4百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて191百万円減少し、5,160百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、113百万円減少し1,163百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少86百万円、リース債務の減少23百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、75百万円減少し1,201百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少45百万円、リース債務の減少38百万円、社債の減少10百万円と退職給付に係る負債の増加11百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて188百万円減少し2,364百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し2,795百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少24百万円と新株予約権の増加12百万円、その他有価証券評価差額金の増加10百万円によるものであり、自己資本比率は53.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し408百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、86百万円(前年同四半期は56百万円の増加)となりました。主な内訳は、減価償却費88百万円、売上債権の減少52百万円、税金等調整前四半期純利益48百万円による資金の増加と、仕入債務の減少86百万円、法人税等の支払額20百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、31百万円(前年同四半期は214百万円の増加)となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、170百万円(前年同四半期は262百万円の減少)となりました。主な内訳は、リース債務の返済による支出57百万円、配当金の支払額54百万円、長期借入金の返済による支出45百万円、社債の償還による支出10百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日発表の通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,119	408,711
受取手形及び売掛金	1,202,896	941,546
電子記録債権	71,849	280,399
製品	375,829	413,931
仕掛品	124,356	117,955
原材料及び貯蔵品	145,980	133,038
前渡金	1,274	—
前払費用	9,133	11,593
繰延税金資産	33,479	33,479
その他	23,385	20,400
流動資産合計	2,512,304	2,361,055
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	397,337	398,685
構築物(純額)	24,749	23,021
機械及び装置(純額)	504,375	459,401
車両運搬具(純額)	535	437
工具、器具及び備品(純額)	24,849	30,220
土地	1,439,125	1,440,125
建設仮勘定	9,498	5,262
有形固定資産合計	2,400,473	2,357,155
投資その他の資産		
投資有価証券	211,312	227,007
出資金	120	121
長期貸付金	18,800	18,080
長期前払費用	12,480	11,221
差入保証金	37,193	21,499
投資不動産(純額)	171,293	176,237
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△20,300	△19,700
投資その他の資産合計	438,999	442,566
固定資産合計	2,839,472	2,799,721
資産合計	5,351,777	5,160,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741,777	655,693
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	90,072	90,072
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	108,913	84,974
未払金	44,830	51,791
未払費用	47,938	47,690
未払法人税等	31,089	24,952
未払消費税等	31,551	32,774
前受金	4,060	4,060
預り金	19,041	14,557
設備関係支払手形	13,624	17,207
賞与引当金	74,068	69,495
その他	—	155
流動負債合計	1,276,968	1,163,427
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	302,779	257,743
リース債務	49,183	11,146
繰延税金負債	14,550	18,669
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付に係る負債	437,050	448,719
資産除去債務	11,162	11,288
長期未払金	3,551	5,030
長期預り保証金	99,461	99,762
固定負債合計	1,276,915	1,201,536
負債合計	2,553,883	2,364,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	184,045	184,045
利益剰余金	917,932	893,824
自己株式	△169,277	△172,143
株主資本合計	1,932,700	1,905,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,934	75,781
土地再評価差額金	781,747	781,747
退職給付に係る調整累計額	△17,319	△16,040
その他の包括利益累計額合計	829,362	841,487
新株予約権	35,831	48,599
純資産合計	2,797,893	2,795,813
負債純資産合計	5,351,777	5,160,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,560,856	2,592,961
売上原価	1,964,562	2,013,024
売上総利益	596,294	579,937
販売費及び一般管理費	568,871	551,802
営業利益	27,422	28,134
営業外収益		
受取利息	238	231
受取配当金	2,860	3,497
受取賃貸料	24,975	23,008
その他	4,387	2,559
営業外収益合計	32,461	29,295
営業外費用		
支払利息	2,654	1,418
売上割引	13,130	8,843
その他	7,141	5,596
営業外費用合計	22,926	15,858
経常利益	36,958	41,571
特別利益		
固定資産売却益	47,076	967
投資有価証券売却益	1,300	—
負ののれん発生益	5,398	—
受取保険金	—	6,628
特別利益合計	53,774	7,595
特別損失		
固定資産除売却損	11,257	443
和解金	7,000	—
特別損失合計	18,257	443
税金等調整前四半期純利益	72,475	48,724
法人税、住民税及び事業税	25,626	17,366
法人税等調整額	△37	△37
法人税等合計	25,589	17,328
四半期純利益	46,886	31,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,886	31,395

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	46,886	31,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,801	10,846
退職給付に係る調整額	2,486	1,278
その他の包括利益合計	4,287	12,125
四半期包括利益	51,173	43,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,173	43,520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,475	48,724
減価償却費	105,534	88,432
負ののれん発生益	△5,398	—
株式報酬費用	8,769	12,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,648	△4,572
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,918	12,947
受取利息及び受取配当金	△3,098	△3,728
受取賃貸料	△24,975	△23,008
支払利息	2,654	1,418
固定資産売却損益 (△は益)	△35,818	△523
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,300	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,479	1,479
売上債権の増減額 (△は増加)	159,891	52,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,897	△18,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,937	△86,083
その他	△45,797	478
小計	85,250	81,772
利息及び配当金の受取額	3,061	3,728
賃貸料の受取額	24,975	23,008
利息の支払額	△2,376	△1,265
法人税等の支払額	△54,632	△20,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,278	86,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,600	—
有形固定資産の取得による支出	△59,013	△44,542
有形固定資産の売却による収入	256,501	3,110
貸付金の回収による収入	930	720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,454	—
その他	△130	9,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,342	△31,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△265,813	△45,036
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△4,564	△2,866
配当金の支払額	△55,118	△54,859
リース債務の返済による支出	△56,720	△57,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,215	△170,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,405	△115,408
現金及び現金同等物の期首残高	548,429	524,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	556,834	408,711

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。